

**調達予定案件情報：プレ公告**  
**(国内向け物品・役務等の調達)**

2021年11月18日  
独立行政法人国際協力機構  
筑波センター

業務名称（仮称）：「茨城県・栃木県における外国人材／多文化共生の現状・課題・取組等に関する調査」  
公告時期（予定）：11月下旬に正式公告掲載予定  
業務実施期間（予定）：2022年1月上旬～2023年1月31日  
競争方法（予定）：プロポーザル提出による企画競争

業務の背景・目的：

本調査は、①外国人材の受入れ・還流、及び②地域における多文化共生、の2つの観点を主軸として実施する。先行調査結果等を踏まえつつ、JICA筑波の管轄地域である茨城県・栃木県の状況や関係機関・関係者等にかかる調査、一部の送出国に関する調査等を行い、外国人材受入や地域における多文化共生の抱える諸課題や現在の取組内容等を把握する。その結果をふまえ、JICAと自治体や関係団体等との連携により、課題の解決に貢献し得る取組の一部をパイロット事業として実施する。これらを通じ、日本国内のみならず、還流や循環を通じた外国人材の送出国での産業人材の基盤強化にも資することを目的とする。

業務内容（概要）：

本業務では、茨城県・栃木県における外国人材の現状を把握したうえで、課題や連携のポテンシャルを分析する。調査結果に基づき、当該地域の自治体や関連団体との連携を念頭に置いた貢献・支援メニューを検討、絞り込みの上、その一部をパイロット事業として実施する。

- (1) 茨城県、栃木県の外国人材の現状および外国人材受入れにあたっての課題、県や基礎自治体、関係団体等による多文化共生の取組の現状・課題について、既存資料の収集・整理・分析等を行う。県をはじめとした自治体・関連団体・企業・外国人材等のヒアリングも行う。
- (2) インドネシア、ベトナムなど、茨城県の重点国や茨城・栃木各県と連携した事業が想定される国における、外国人材送込にかかる現状や、送り出しの準備・研修等にかかる課題分析等を、既存資料の収集・分析、公開情報の調査やヒアリング等により行う。
- (3) 外国人材の受入や還流、多文化共生にかかる茨城県・栃木県の取組や、両県に所在の関係団体とその取組内容等を整理し、JICAとの連携可能性を検討する。
- (4) JICAがこれら自治体や団体等と連携して行う支援・貢献メニューを検討・提案するとともに、関係者との協議等もふまえパイロット事業候補を絞り込む。(2年次)
- (5) パイロット事業（内容等によってはその一部、もしくは事業の準備・支援等）を実施する。(2年次)

以 上